

戦後の公的住宅供給による不燃化住宅

1950 年代の都市不燃化運動を背景として

Public housing supply and its spread after the war

City fireproof movement of the 1950s into a background

○大塚慎平², 大川三雄¹

*Shimpei Otsuka², Mitsuo Ohkawa¹

After the war, city fireproof movement took place from the necessity for the construction of RC residence to city fireproofing. This movement aimed at the spread of fireproofing residences by working on the government directly. The public housing which were affected to it promoted fireproofing of the city by RC.

1. はじめに

都市不燃化運動とは、1950 年代を中心に展開された都市や建築の不燃化を推進していく運動である。当時、度重なる地震による火災や大火で焼失した木造住宅に代わって RC 造の住宅を建設することで、火災への脆弱性を克服しようと積極的に試みていた。また、この動向に関して様々な運動母体が組織された。これらの母体は不燃化に対して世論を喚起することを目的としたが、単なる啓蒙活動とは違い、直接的に政府に都市の不燃化を働きかけるなどの動きを見せている。この動向によって政府が施策した法案は、後の住宅供給に大きな影響を与えた。

2. 研究目的

1940 年代後半からみられる都市不燃化運動の一連の動向に注目し、この運動に影響を受けた公的住宅供給を考察していく。都市不燃化運動の既往研究については初田香成氏によって都市不燃化運動の基礎的整理が行われている。よって本稿では、運動母体そのものの動向ではなく、公営・公団住宅による不燃建築の住宅供給と都市不燃化運動が果たした役割を明らかにする。

3. 時代背景と住宅の復興事業

戦後の住宅不足は全国で 420 万戸と、絶対的な数が不足していた。さらに、大火や風水害による住宅の消失に悩まされており、解決は急務であった。こうした状況のなかで、政府は住宅の供給を最優先の課題と位置づけながらも、費用と時間のかかる RC 造による建築の不燃化、災害に強い都市を目指した。

1945 年、深刻な住宅不足を背景に家を失った人々に対して全国で 30 万戸の応急簡易住宅が計画された。応急簡易住宅の建設実績は 4 万 2959 戸にとどまる結果となった。翌年 1946 年には GHQ の命により、住宅の復興事業は公共事業として位置づけられることとなった。民間による低家賃の貸家経営はきわめて困難であり、公的な住宅供給が求められていた。当初の事業は、絶対的な不足数に対処するために、質より数に重点が置かれ、木造による建設が進められていた。また、新築の木造住宅の標準は、一戸あたりの面積が 10 坪と、後の RC 造による 14 坪の住宅と比べて狭く、住宅水準も低かった。これは当時の所得水準の低さから、家賃の負担を引き下げることが求められたためである。

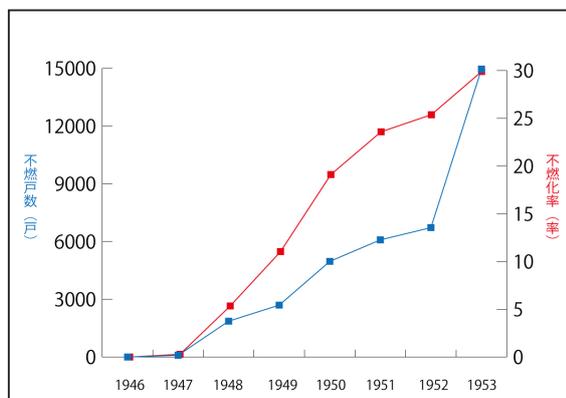


図. 1 公営住宅の不燃化戸数と不燃化率^[1]

	不燃化運動	施策	住宅
1946		住宅建設への国庫補助	
1947	都市不燃化委員会		
	都市不燃化同盟		
1948	都市不燃化促進連合会		都営高輪アパート
1949	不燃化促進議員連盟		都営戸山ヶ原アパート
1950		住宅金融公庫法	
1951		公営住宅法	
1952		耐火建築促進法	
1953			
1954	防火研究会		

表. 1 不燃化運動と施策、住宅

1: 日大理工・教員・建築、Prof, College of Science and Technology, Nihon University

2: 日大理工・院・建築、Graduate School of Science and Technology, Nihon University

4. 不燃化運動と組織

不燃建築の普及を目指した日本建築学会は1947年に「都市不燃化委員会」を設置し、同年には同委員会を発端とした「都市不燃化同盟」が設立された。同委員会の田辺平学（1898-1954）は、都市の不燃化は技術的な問題ではなく、政治の問題であると位置づけていた。同氏は世論を喚起し、下から上へと押し上げる形で政治に反映させようと試みた。また、同同盟の働きかけにより1949年には高橋龍太郎、田中角栄らによる「不燃化促進議員連盟」が結成され、政界をも巻き込む結果となった。

5. 住宅政策にみる不燃化住宅の供給

1950～55年まで、住宅政策は「住宅金融公庫」、「公営住宅」の二本柱ですすめられた。1950年の住宅金融公庫は、銀行などから住宅建設の融資を受けるのが困難な個人に長期・低利で融資することを目的としている。公営住宅法は、1951年に可決され、この法案は地方公共団体を事業主体とした公営住宅の建設、それに対して50～80%の補助が与えられるものである。そして、1955年に「日本住宅公団」が加えられ、住宅政策の三本柱と呼ばれるようになる。

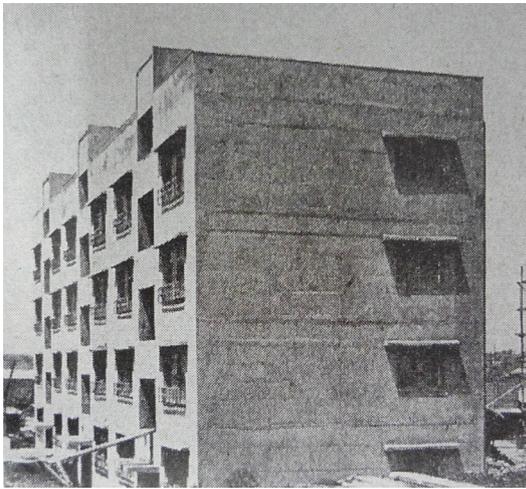


図.2 都営高輪アパート^[8]

5-1. 公営住宅による供給

公営住宅は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営めるような住宅を低所得者に賃貸していた。戦後初のRC造住宅である都営高輪アパート（図.2）は1947～49年に建設され、これ以降、都営戸山ヶ原アパートなどのRC造による不燃住宅が建設されるようになる。また、RC造による住宅建設はコストが高いことなどから建設費の安い

コンクリート・ブロック造による住宅も建設されるようになった。機械を使わずに積み上げられるという手軽さと安価なことから普及が早かった。技術者不足を補うという利点もあった。さらに、低所得者を対象としていたために、建設の合理化によってコスト低減が図られた。スチールサッシュの規格化、メタルフォーム（型枠）の利用、鋼製足場の利用など新しい建設技術も誕生した。

5-2. 日本住宅公団による供給

地方自治体の公営住宅は、その行政区域内はの公有地を利用していた。しかし、それだけでは土地が賄いきれなくなり、建設は次第に郊外に伸びていった。公営住宅による住宅供給は徐々にRC造による不燃建築へと移行していたが十分供給されていたとはいえなかった。そのような背景から、大規模な宅地開発を行う日本住宅公団が1955年に発足した。戦前の住宅営団による住宅や公営住宅をベースに、公団の住宅はすべてがRC造で建設された。この住宅はRC造による都市の不燃化のもとに本格的に供給された。また、その過程の中で、合理化を押し進めるためにPC工法などの新たな技術も導入された。

6. まとめ

戦後、都市の不燃化に対するRC造住宅の建設の必要性から、「都市不燃化同盟」などの運動母体が発足する。これらの運動母体は世論を喚起、または直接的に政府に働きかけることによって不燃化住宅の普及を目指した。公営住宅や公団住宅は、RC造による都市の不燃化のもとで、低所得者を対象とした。その過程の中で、都市不燃化運動が政府に働きかけることで法整備を促し、不燃化住宅の普及に貢献したといえる。

<参考文献>

- [1] 高層住宅史研究会（編）「マンション60年史一同潤会アパートから超高層へ」住宅新報社 1989
- [2] 初田香成「1950年代の都市不燃化運動の全国的展開に関する基礎的整理」学術講演梗概集 2007
- [3] 「都市不燃化運動史」都市不燃化同盟 1957
- [4] 越澤明「復興計画：幕末・明治の大火から阪神・淡路大震災まで」中央公論新社 2005
- [5] 「都市不燃化」都市不燃化同盟 1952-59
- [6] 「日本住宅公団10年史」日本住宅公団 1965

<出典>

- [1] の資料の表を元にグラフを作成
- [7] 「新建築 12月臨時増刊」新建築社 1995